

ふじわら
藤原

たけし
孟 議員

地域砂糖生産関連業界の活性化について

町は基幹産業である農業を頂点として、食品製造業、農業機械業、整備業、輸送業、建設業とかが下支えするピラミッド型である。農業の一層の活性化が町の賑わいには不可欠である。農業経営者には海外市場との積極的な関わりが求められ、外国の食文化、消費形態、嗜好、貿易制度などに応じた戦略的な農産品づくりと我が国の食料自給率を高めるため、今までの作物を守り続ける両面が求められる。

国際相場では砂糖価格が激しく動いており、その要因に生産国における天候不順と台風被害。

また、国内では農政の改革によって反収増が望めない品目として、ビート栽培が位置付けられ作付面積が減少している。このことは、特に地域経済への影響が危惧され、原料輸送業務、選別機械業界の縮小や、出先の事業所の廃止など地域の雇用を左右する。

町はビート作付農家や関連企業安定経営を支えるために、砂糖の原材料作付面積の減少を防ぐ対策を取るべきであり、町長の考え方を伺う。



町長 砂糖の原料となるビートは、小麦、バレイショ、豆類と並ぶ十勝の基幹作物であり、輸送体系を維持する上でも、欠くことのできない重要な品目であると認識している。

また、砂糖の生産にかかわっては、原料であるビートの輸送業務を担っている運送業者やビート生産にかかわる農業機械、機具の関連業者など、農業以外の地域経済にも少なからず影響を与えているものと考えている。

しかしながら、管内のビート作付面積は、年々減少傾向にあり、こうした傾向は本町も同様で、本町の作付面積も平成18年の2670haから平成22年の2370haと、4年間で300ha減少している。さらに、平成23年度は、平成21年、22年の2年連続での不作が続いたことや、戸別所得補償制度の移行に伴う国の支援額の減少などから、農業者の生産意欲の減退により、大幅な作付減少が懸念されたところである。

こうした状況の中で、JAGグループでは、ホクレン、日本甜菜製糖株式会社、北海道糖業株式会社、糖業3社が拠出した2億円と、ビート需給調整のために生産者が

拠出した2億円、合わせて4億円を各JAに配分し、ビートの作付支援を行い、北海道も戸別所得補償制度における「産地資金」を活用し、ビートの生産支援を図るなど対策を講じたことにより、結果的に支援額も増加している状況となっている。

こうした対策もあって、本町における平成23年度のビート作付面積は2324haと、前年比46haの減にとどり、今後も現状の作付面積が維持されることを願っているところであり、産地資金による政策支援などが来年度以降も継続されるよう、農協等関係機関と連携を図りながら北海道や国に働きかけていきたい。

本町においては、現時点では独自支援は考えていないが、今後のビートを取り巻く環境を注視するとともに、必要に応じ、ゆとりみらい21推進協議会において、ビートの作付維持についての協議を行って行きたい。